

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 加藤 啓美

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数馬 光

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数馬 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	12,493	11,599	52,508
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	1,718	239	7,450
四半期(当期)利益	(百万円)	1,398	154	6,181
四半期(当期)包括利益	(百万円)	1,956	620	6,590
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	19,638	24,428	24,039
総資産額	(百万円)	62,429	64,036	64,197
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	61.77	6.67	268.68
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	31.5	38.1	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,286	4,102	6,564
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	533	784	3,234
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,692	1,187	3,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,609	12,550	10,288

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第83期第1四半期連結累計期間より国際会計基準第12号(2021年5月改訂、以下「IAS第12号「法人所得税」」という。)を適用しております。これに伴い、第82期第1四半期連結累計期間及び第82期について遡及適用後の指標等となっております。会計方針の変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要性がある会計方針」に記載のとおりであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、遡及適用後の数値で前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、根強いインフレへの警戒感により欧米では1年以上にわたり利上げを続けており、欧米景気の減速懸念は継続しました。中国においては新型コロナウイルスの封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策が解除されたものの、景気回復の勢いは見られませんでした。

当社の主力事業領域である自動車市場では、半導体不足の緩和が見られるようになったものの、一部では半導体不足の影響は継続し、Tier1メーカー(完成車メーカーに部品を供給するメーカー)における生産回復の足枷となりました。また、スマートフォンの世界生産台数は前四半期(1~3月)に続き、低調に推移しました。

このような状況下、当社売上高の半分以上を占める車載向けは、主として海外Tier1メーカーにおける在庫調整が継続し、売上高は2022年度第2四半期連結会計期間(7~9月)をピークに当第1四半期まで減少が続き、移動体通信、産業機器、民生向けの各売上高も同様に当第1四半期まで減少が継続しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,599百万円(前年同四半期比7.2%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減少による減益影響により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は636百万円(前年同四半期比58.9%減)、税引前四半期利益は239百万円(前年同四半期比86.1%減)、四半期利益は154百万円(前年同四半期比89.0%減)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レートは138.11円(前年同四半期129.04円)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

水晶振動子

水晶振動子の販売は、ハイエンドスマホ向け76.8MHz帯水晶振動子の販売は増えましたが、車載や民生向けの販売が減少しました。その結果、売上高は8,223百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

水晶発振器

水晶発振器の販売は、車載のADAS(先進運転支援システム)向けにクロック用水晶発振器の販売が増加しました。一方、データセンター向けの販売が減少しました。その結果、売上高は2,263百万円(前期同四半期比3.2%減)となりました。

その他

SAW(弾性表面波)デバイスやカメラ向け光学製品の販売が減少しました。その結果、売上高は1,112百万円(前期同四半期比17.4%減)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加2,262百万円、有形固定資産の増加527百万円、営業債権の減少760百万円、棚卸資産の減少773百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等の減少1,537百万円等により、160百万円減少して64,036百万円となりました。負債は、デリバティブ負債の増加428百万円、未払法人所得税等の減少181百万円、借入金の減少759百万円等により、549百万円減少して39,608百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括利益620百万円、剰余金の配当231百万円により、388百万円増加して24,428百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の37.4%から0.7ポイント上昇して38.1%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比較し2,262百万円増加の12,550百万円(前年同四半期比3,941百万円のプラス)となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、マイナス要因として営業債務の減少487百万円、法人所得税の支払額435百万円があったものの、プラス要因として未収消費税等の減少1,599百万円、営業債権の減少1,142百万円、棚卸資産の減少974百万円、減価償却費及び償却額784百万円があったこと等により、4,102百万円のプラス(前年同四半期比2,815百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出554百万円、無形資産の取得による支出226百万円があったこと等により、784百万円のマイナス(前年同四半期比250百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、プラス要因として短期借入金の増加1,568百万円、長期借入れによる収入1,176百万円があったものの、マイナス要因として長期借入金の返済による支出3,615百万円があったこと等により、1,187百万円のマイナス(前年同四半期比1,505百万円のプラス)となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は406百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,128,605	23,128,605	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	23,128,605	23,128,605		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		23,128,605		5,596		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,096,500	230,965	
単元未満株式(注)	普通株式 31,605		
発行済株式総数	23,128,605		
総株主の議決権		230,965	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 47番1号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		10,288	12,550
営業債権		12,863	12,103
棚卸資産	6	12,830	12,056
未収法人所得税等		1	21
その他		4,264	2,610
流動資産合計		40,247	39,342
非流動資産			
有形固定資産	7	17,503	18,031
無形資産	7	336	552
持分法で会計処理されている投資		2,840	2,780
その他の金融資産		1,057	1,165
繰延税金資産		1,699	1,692
その他		512	472
非流動資産合計		23,949	24,693
資産合計		64,197	64,036
負債の部			
流動負債			
借入金		1,281	2,896
リース負債		575	578
営業債務その他の未払勘定		8,714	8,641
デリバティブ負債		48	477
引当金	17	5	14
未払法人所得税等		358	177
その他		794	848
流動負債合計		11,777	13,634
非流動負債			
借入金		23,694	21,318
リース負債		1,701	1,691
繰延税金負債		14	4
従業員給付		2,154	2,141
引当金	17	551	554
政府補助金繰延収益		22	20
その他		241	241
非流動負債合計		28,380	25,973
負債合計		40,157	39,608
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		5,596	5,596
資本剰余金		3,368	3,368
その他の資本の構成要素		575	1,041
利益剰余金		14,499	14,422
親会社の所有者に帰属する持分合計		24,039	24,428
資本合計		24,039	24,428
負債及び資本合計		64,197	64,036

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9	12,493	11,599
売上原価	6	8,594	8,666
売上総利益		3,898	2,933
販売費及び一般管理費	10	1,868	1,980
研究開発費		410	406
その他の営業収益	11	83	124
その他の営業費用	11	154	34
営業利益		1,549	636
金融収益	12	143	21
金融費用	12	132	357
持分法による投資損益		38	60
持分変動損益	13	196	-
税引前四半期利益		1,718	239
法人所得税費用		320	85
四半期利益		1,398	154
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		5	93
振替のない項目に係る法人所得税		0	23
小計		6	70
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		550	394
持分法によるその他の包括利益に対する持分相 当額		14	0
小計		565	395
税引後その他の包括利益		558	465
四半期包括利益		1,956	620
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		1,398	154
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		1,956	620
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	14		
基本的1株当たり四半期利益		61.77	6.67

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

		資本金	資本剰余金		
			株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2022年4月1日時点の残高		5,596	8,305	2,790	5,515
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した2022年4月1日時点の残高		5,596	8,305	2,790	5,515
四半期包括利益					
四半期利益					-
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					-
在外営業活動体の換算差額					-
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額					-
四半期包括利益合計		-	-	-	-
所有者との取引額等	8				
剰余金の配当					-
株式の発行		1,398	1,398		1,398
株式発行費用			31		31
資本金から資本剰余金への振替		1,398	1,398		1,398
自己株式の取得				6,250	6,250
自己株式の処分			1,452	2,790	1,337
自己株式の消却			6,250	6,250	-
所有者との取引額等合計		-	4,936	2,790	2,146
2022年6月30日時点の残高		5,596	3,369	0	3,369

		その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	その他の資本の構成要素合計			
2022年4月1日時点の残高		23	178	-	201	8,724	20,037	20,037
会計方針の変更による累積的影響額					-	15	15	15
会計方針の変更を反映した2022年4月1日時点の残高		23	178	-	201	8,708	20,021	20,021
四半期包括利益								
四半期利益					-	1,398	1,398	1,398
その他の包括利益								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		6			6		6	6
在外営業活動体の換算差額			550		550		550	550
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				14	14		14	14
四半期包括利益合計		6	550	14	558	1,398	1,956	1,956
所有者との取引額等	8							
剰余金の配当					-	194	194	194
株式の発行					-		2,797	2,797
株式発行費用					-		31	31
資本金から資本剰余金への振替					-		-	-
自己株式の取得					-		6,250	6,250
自己株式の処分					-		1,337	1,337
自己株式の消却					-		-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	-	194	2,340	2,340
2022年6月30日時点の残高		16	728	14	760	9,911	19,638	19,638

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

		資本金	資本剰余金		
			株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2023年4月1日時点の残高		5,596	3,369	1	3,368
四半期包括利益					
四半期利益					-
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					-
在外営業活動体の換算差額					-
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額					-
四半期包括利益合計		-	-	-	-
所有者との取引額等					
剰余金の配当	8				-
自己株式の取得				0	0
所有者との取引額等合計		-	-	0	0
2023年6月30日時点の残高		5,596	3,369	1	3,368

		その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日時点の残高		50	515	9	575	14,499	24,039	24,039
四半期包括利益								
四半期利益					-	154	154	154
その他の包括利益								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		70			70		70	70
在外営業活動体の換算差額			394		394		394	394
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				0	0		0	0
四半期包括利益合計		70	394	0	465	154	620	620
所有者との取引額等								
剰余金の配当	8				-	231	231	231
自己株式の取得					-		0	0
所有者との取引額等合計		-	-	-	-	231	231	231
2023年6月30日時点の残高		120	910	10	1,041	14,422	24,428	24,428

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,718	239
減価償却費及び償却額	757	784
持分法による投資損益(は益)	38	60
持分変動損益(は益)	196	-
営業債権の増減額(は増加)	613	1,142
棚卸資産の増減額(は増加)	1,275	974
未収消費税等の増減額(は増加)	1,107	1,599
営業債務の増減額(は減少)	224	487
未払費用の増減額(は減少)	356	101
未払賞与の増減額(は減少)	74	139
受取利息及び受取配当金	13	14
支払利息	128	136
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	83	154
法人所得税等の支払額又は還付額(は支払)	680	435
デリバティブ負債の増減額(は減少)	324	428
その他	445	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286	4,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	518	554
無形資産の取得による支出	22	226
有形固定資産の売却による収入	6	2
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	533	784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,176
長期借入金の返済による支出	315	3,615
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,568
リース負債の返済による支出	93	130
配当金の支払額	169	187
株式の発行による収入	2,797	-
自己株式の取得による支出	6,250	0
自己株式の処分による収入	1,337	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,692	1,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,940	2,129
現金及び現金同等物の期首残高	10,362	10,288
為替変動による影響	187	133
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,609	12,550

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本に所在する企業であります。当社の本社事業所は東京都渋谷区笹塚にあります。当社、連結子会社及び持分法適用会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月7日に当社代表取締役執行役員社長 加藤啓美により承認されております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

・IAS第12号「法人所得税」

当社グループは、当第1四半期連結累計期間よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」)を適用しております。

本改訂によって、資産除去債務やリース取引の様に、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が発生する取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されます。

当社グループは、本改訂により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。その結果、前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書において、「繰延税金資産」が34百万円増加、「繰延税金負債」が6百万円減少、「利益剰余金」が41百万円増加しております。また、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第1四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が15百万円減少しております。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器、その他の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「水晶機器」としていた品目を「水晶発振器」に変更しております。これにより、「水晶機器」に含めていた水晶フィルタ及びSAW(弾性表面波)デバイスにつきましては、当第1四半期連結会計期間より「その他」に組み替えて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の品目の区分に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	8,807	70.5	8,223	70.9	584	6.6
水晶発振器	2,338	18.7	2,263	19.5	75	3.2
その他	1,346	10.8	1,112	9.6	234	17.4
合計	12,493	100.0	11,599	100.0	893	7.2

6. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額(注)1	1,325	1,387
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額(注)1、2	1,321	1,245

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

7. 有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	17,503	336
取得	1,079	227
減価償却費及び償却額	772	12
処分	0	-
外貨換算差額	175	1
振替その他	45	-
期末帳簿価額	18,031	552

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	98	5.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
同上	A種類株式	96	19,283.7464	同上	同上	同上

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	231	10.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

9. 売上高

収益の分解

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器、その他の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、当事業で計上する収益を、顧客との契約に従い売上高として計上しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、「5. セグメント情報 (2) 製品及びサービスに関する情報」に記載しております。

10. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
人件費	863	956
減価償却費及び償却額	111	110
支払手数料	239	290
発送費	241	175
旅費交通費	36	64
福利厚生費	32	38
租税公課	60	46
特許手数料	28	25
販売手数料	89	88
その他	165	183
販売費及び一般管理費 計	1,868	1,980

11. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
設備賃貸料収入(注)1	6	7
政府補助金	9	40
関連会社からの業務委託収入	37	25
その他の収益	30	51
その他の営業収益 計	83	124
有償貸与固定資産減価償却費	0	1
休止固定資産減価償却費	15	8
減損損失	4	-
災害による損失(注)2	127	-
その他の費用	6	24
その他の営業費用 計	154	34

(注) 1 子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2 2021年12月に発生したマレーシア豪雨により浸水被害を受けたAsian NDK Crystal SDN. BHD.及びNDK Quartz (M) SDN. BHD.の装置等の復旧費用であります。

12. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
受取利息	3	5
受取配当金	10	9
為替差益	127	-
その他の金融資産評価益	2	6
金融収益 計	143	21
支払利息	128	136
為替差損	-	217
その他の金融資産評価損	2	2
その他	1	1
金融費用 計	132	357

13. 持分変動損益

前第1四半期連結累計期間において、持分変動損益を196百万円計上いたしました。これは、当社の持分法適用会社であるNDK SAW devices(株)(以下「NSD」)の親会社Sito Microelectronics Technology (Shanghai) Co.,Ltd.が、2022年6月にNSDへ追加で出資を行ったため、同社の資本が増加し、同社の資本に対する当社グループの持分が減少したことによるものであります。

14. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	1,398百万円	154百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	22,635,940株	23,127,906株
基本的1株当たり四半期利益	61.77円	6.67円

(注) 1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

3 当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、前第1四半期連結累計期間は遡及適用後の数値を記載しております。

15. 関連当事者取引

主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は次のとおりであります。主要な経営幹部は、当社の取締役と定義しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
短期従業員給付	45	64

16. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値及び帳簿価額

金融資産及び金融負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する資産				
その他の金融資産	822	822	926	926
償却原価で測定する資産				
現金及び現金同等物	10,288	10,288	12,550	12,550
営業債権その他の受取勘定	13,218	13,218	12,452	12,452
その他の金融資産	235	235	238	238
公正価値で測定する負債				
デリバティブ負債	48	48	477	477
償却原価で測定する負債				
営業債務その他の未払勘定等	8,937	8,937	8,865	8,865
借入金	24,975	25,318	24,215	24,512

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(公正価値で測定するその他の金融資産)

これらは主に市場価格で公正価値を測定しております。

(デリバティブ資産及びデリバティブ負債)

これらは金融機関による時価に基づいて公正価値を測定しております。

(償却原価で測定する資産、営業債務その他の未払勘定等)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しており、当該帳簿価額を公正価値としております。

(借入金)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいており、レベル2に分類されます。

公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2 - レベル1に属さない、直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

当社グループは、各レベル間の振替を四半期連結会計期間末日において認識しております。四半期連結会計期間末時点における、経常的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託	65	-	-	65
ゴルフ会員権	-	108	-	108
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	393	-	247	640
ゴルフ会員権	-	7	-	7
資産合計	458	116	247	822
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	48	-	48
負債合計	-	48	-	48

(注) レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託	72	-	-	72
ゴルフ会員権	-	111	-	111
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	451	-	283	735
ゴルフ会員権	-	7	-	7
資産合計	523	118	283	926
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	477	-	477
負債合計	-	477	-	477

(注) レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

レベル1の金融資産は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の金融資産、金融負債は、活発でない市場における同一資産、負債の市場価格をもとに評価しております。デリバティブ資産及びデリバティブ負債は先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであり、金融機関から提供された為替レート及び金利等、観察可能な市場データをもとに評価しております。

レベル3に分類された金融資産は非上場株式であり、重要な観察可能でないインプットは持分当たりの純資産額であります。公正価値は、純資産額等の利用可能な最善の情報をを用いて適切な評価方法で測定しております。当該金融資産の持分当たりの純資産額は前連結会計年度末411百万円、当第1四半期連結会計期間末430百万円であり、純資産額が増加すれば公正価値が増加し、減少すれば公正価値が減少いたします。

レベル3に分類された金融資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続きに従い担当部署が対象資産及び負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。評価結果は財務部門責任者によりレビューされ、承認されております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、非上場株式について重要な変動はありません。

17. 引当金

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	372	184	557
当期増加額	-	14	14
目的使用による減少額	-	5	5
時の経過による割戻し	0	-	0
為替換算差額	2	-	2
期末	375	194	569

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 7日

日本電波工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。